

ルクセンブルク経済・金融情勢（各種報道取りまとめ:2015年7月前半）

1. 経済

- カーゴルクス社は6月29日、トルクメンバシ空港（トルクメニスタン）への定期便の運航（ルクセンブルク及び香港の空港からそれぞれ週2便ずつ）を開始。（1日付カーゴルクス社プレスリリース）
- 在ルクセンブルク・インド商工会議所（IBCL）は、同会議所の活動を監督する戦略諮問会議の設置を表明。貿易、文化、経済など多分野でルクセンブルクとインドの関係強化を目指す。（1日付ヴォルト紙）
- EUの労働力調査基準EU-LFSに基づく2015年5月のルクセンブルクの失業率は5.7%。（注：当国の統計局及び職業安定所が公表した2015年5月の失業率は6.9%。数値差は調査手法の違いによる。）（1日付ヴォルト紙及び6月30日付欧州統計局プレスリリース）
- 独航空会社ルフトハンザは、所有するルクスエアの株式（13%）を売却する意向。小規模な投資先を整理し、自社が影響力をもつ会社へ投資を集中するためとの見方。（2日付ヴォルト紙）
- 統計局は当国所在の企業の雇用者数（2015年1月1日時点）を公表。ArcelorMittal社が4,260名で最も多く、次いでPost Group（郵便・通信）が4,230名、Cactus Group（小売）が4,150名、CFL Group（当国国鉄）が4,060名、BGL BNP Paribasが3,890名。（2日付統計局プレスリリース）
- 当国政府は、ICTセクターのEUブルーカード（注：EUの居住兼労働許可証）の発給要件の1つである最低年収額を引き下げ。高い技能をもつ労働者の獲得が目的。（6日付ヴォルト紙電子版）
- 2015年上半期のルクセンブルクの会社倒産件数は410件（対前年同期比+3.02%）。（7日付ターゲットブラット紙）
- 2015年6月のインフレ率は年率+0.7%（前月は+0.7%）。（8日付統計局プレスリリース）
- ルクセンブルクの2013年世帯生活費調査が公表され、一月当たりの世帯平均支出は4,849ユーロに（2012年比+1.9%）。（9日付統計局プレスリリース）
- 信用格付会社Fitchはルクセンブルクを「AAA」に格付け、見通しは「安定的（継続）」と維持。当国は引き続き、3大格付会社（S&P、Moody's、Fitch）の全てから最高評価を得ることに。（13日付ヴォルト紙）
- ArcelorMittal社は、欧州初の大型商業バイオエタノール生産工場をLanzaTech（炭素リサイクル会社）及びPrimetals Technologies（鉄鋼業の最新技術とサービスを提供する会社）と共に建設すると発表。鉄鋼生産過程で発生する排気ガスを原料に、年間4.7万トンの生産を目指す。（13日付ArcelorMittal

社プレスリリース)

●製造業とサービス業の中小企業を対象にしたオンライン事業評価ツールをルクセンブルク経済省が提供。利用者が入力したデータを元に、事業の強み・弱みを分析。(15日付ルクセンブルク・フォー・ビジネス)

2. 金融

●2015年の経済成長見通しは3.5-4.3%に。(2日付中央銀行プレスリリース)

●KBL ヨーロピアン・プライベート・バンカーズ傘下のBrown Shipley (英国)は、英国の資産管理会社Hampton Dean (注:独立系の公認金融プランナー)を子会社化。(3日付ターゲブラット紙)

●BILと欧州投資基金は3日、6,000万ユーロの信用保証合意に署名したと発表。イノベーションに取り組むルクセンブルクの中小企業を支援する目的。(3日付BILプレスリリース及び欧州投資基金プレスリリース)

●当国の生命保険会社Lombard International Assuranceが米国の専門保険会社Philadelphia Financialを買収。国際事業の改善を目指したもの。(3日付ヴォルト紙)

●KBL ヨーロピアン・プライベート・バンカーズは、KBL傘下にあった当国の生命保険会社Vitis Lifeを仏のMonceau Assurances社に譲渡。KBLは本来業務であるプライベートバンキングへの回帰を目指す。(8日付ヴォルト紙)

●欧州投資銀行と国立開発金融公庫(SNCI)は9日、欧州戦略投資基金(EFSI)の運用促進に向けた宣言に署名。SNCIは当国でのEFSI運用において中心的役割を果たすNational Promotional Bankとなる。(9日付ヴォルト紙)

3. 政府

●ベッテル首相、7日にブリュッセルにおいて非公式のユーロ圏首脳会合に出席。グラメーニャ財務相、同会合に向けた財務相会合に出席。(6日付政府広報)

●ベッテル首相及びシュナイダー協力相、8-9日の日程で欧州投資銀行主催の「2015年アフリカ・デー」に出席。(7日付政府広報)

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。